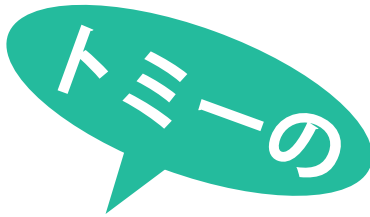


富田 朗 著



社労士 合格ゼミ 2025



白書講座

トミーの社労士合格ゼミ 直前講座テキスト

ーはじめにー 白書講座について

こんにちは。

トミーこと、【トミーの社労士合格ゼミ】の富田 朗です。

トミーの社労士合格ゼミ 直前講座をご利用いただきましてありがとうございます。
ます。

この PDF テキストは、直前講座の 1 つである【白書講座】で使用するテキストになります。**令和 7 年度**（2025 年度）**社会保険労務士試験合格**のために必要な【**白書や労働経済のデータの情報**】をまとめたテキストです。

白書講座内では、このテキストを使用して講義を進めます。

〔トミーの社労士合格ゼミ ZOOM 講座 について〕

トミーの社労士 合格ゼミ ZOOM 講座には、

1. 各法令等の骨格や主だった規定をわかりやすく解説する

【トミーの社労士合格ゼミ 入門講座】

2. 各法令等の詳細な内容をたっぷりの時間をかけて丁寧に解説する

【トミーの社労士合格ゼミ 合格講座】

3. 試験直前期に法改正などを解説する

【トミーの社労士合格ゼミ 直前講座】

の 3 種類の講座があります（このうち、直前講座には、横断講座、法改正講座及び白書講座の 3 つの講座が含まれています）。

トミーの社労士合格ゼミ ZOOM 講座を受講すれば、合格に必要な知識をより確かに身につけることができます！

ZOOM 講座の詳しい内容は、下記の Web サイトにてご確認ください。また、ご質問等は、サイト内の【お問い合わせ】よりお願いいたします。

<https://www.ukaru-sr.com/>

◆ このテキストの無断複製、頒布、商用利用を固く禁じます。

目次

数字等の見方について	3
------------	---

Part1 出題実績と収載データ

1 労働一般 / 出題実績等	6
2 社会一般 / 出題実績等	10

Part2 労働経済のデータ

1 就労条件総合調査	13
2 雇用の構造に関する実態調査	18
3 雇用動向等のデータ	26
4 女性の雇用等に関するデータ	40
5 労使関係に関するデータ	50
6 能力開発に関するデータ	56
7 労働安全衛生に関するデータ	62

Part3 労働経済白書

1 第1部 労働経済の推移と特徴	68
2 第2部 人手不足への対応	83

Part4 厚生労働白書等

1 第1部 こころの健康と向き合い、健やかに暮らす	91
2 第2部 現下の政策課題への対応	103
3 その他のデータ	117

数字等の見方について

白書や労働経済のデータ等の情報を勉強する前に知っておいてほしい、数字等の見方を記しました。

白書などの情報や労働経済のデータには、多くの数字等の情報が含まれますが、これらの情報を見るときに心がけてほしい、ポイントは下記の3つです。
ぜひ、知っておいてほしいポイントです。

【数字等を見るときの3つのポイント】

◆数字は丸めて OK !

細かい数字の違いは問われません（問われたとしても、だれもわからないだろうと思います。）。数字は丸めて概数で押さえておけば OK です。

◆傾向に注意！

傾向（増えた、減った、過去最高等々）に注意してください。よく問われます。

◆順位に注意！

3つ以上のデータが並んでいるものなどは、順位に注意してください。順位を入れ替えて（例えば、3つのデータが並んでいる場合に、1番多いものと1番少ないものを入れ替えて）、正誤を問うことなどがあります。

お問い合わせ先

この PDF テキストに関するお問い合わせ、ご質問等は、トミーの社労士合格ゼミの Web サイト（下記）内の【お問い合わせ】よりお願いいたします。

トミーの社労士合格ゼミ <https://www.ukaru-sr.com/>



それでは、始めましょう！
まずは、出題実績の確認
からです。

Part1

出題実績等

Chapter1 労働一般 / 出題実績等

Chapter2 社会一般 / 出題実績等

Chapter1

労働一般 / 出題実績等

労働一般での出題実績と、その出題実績に対応した当白書講座の収載データについてまとめました。過去に多くの白書等や労働経済のデータが出題されていますが、複数回利用されている白書やデータ等の種類は限定されていて、かつ、それら複数回出題されているものが過半を占めていることがわかります。

1 出題実績

白書等の情報や労働経済のデータの、過去 10 年間の出題実績です。

27 年	選択式	◆中高年者縦断調査（厚生労働省） ◆介護 平成 25 年 雇用動向調査 平成 24 年度 仕事と介護の両立に関する企業アンケート調査（厚生労働省）
	択一式	◆男性有業率 就業構造基本調査 （総務省） ◆賃金制度 就労条件総合調査 （厚生労働省） ◆人材マネジメントの変化 平成 26 年版 労働経済白書 （厚生労働省）
28 年	選択式	◆労働費用 平成 23 年 就労条件総合調査 （厚生労働省） ◆労働組合 平成 25 年 労使関係総合調査（実態調査） （労働組合活動等に関する実態調査） （厚生労働省）

28 年	択一式	◆労働時間等 平成 27 年 就労条件総合調査 (厚生労働省) ◆若年者雇用 平成 25 年 雇用の構造に関する実態調査 (若年者雇用実態調査) (厚生労働省)
29 年	選択式	◆平成 28 年度 能力開発基本調査 (厚生労働省) ◆平成 28 年「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (厚生労働省)
	択一式	◆女性の雇用 平成 28 年版 男女共同参画白書 (内閣府) ◆高齢者 平成 28 年版 厚生労働白書 (厚生労働省)
	選択式	◆人口動態統計 (厚生労働省)
30 年	択一式	◆労働災害 平成 28 年 労働災害発生状況の分析等 (厚生労働省) ◆賃金等 平成 29 年版 厚生労働白書 (厚生労働省)
	選択式	◆平成 29 年 就業構造基本調査 (総務省)
令和 元年	択一式	◆労働費用 平成 28 年 就労条件総合調査 (厚生労働省) ◆労使間交渉 平成 29 年 労使関係総合調査 (実態調査) (労使間の交渉等に関する実態調査) (厚生労働省)
	選択式	◆労働統計データの名称 (問題文に記載された労働統計データの概要から、労働統計データの名称を回答させるもの) 【出題された労働統計データ】 雇用動向調査、就労条件総合調査、雇用均等基本調査、労働力調査、就業構造基本調査
2 年	択一式	◆若年労働者 平成 30 年 雇用の構造に関する実態調査 (若年者雇用実態調査) (厚生労働省) ◆安全衛生 平成 30 年 労働安全衛生調査 (実態調査) (厚生労働省)
	選択式	◆高齢者 令和 2 年版 厚生労働白書 (厚生労働省)
3 年	択一式	◆働きやすさ 令和元年版 労働経済白書 (厚生労働省) ◆就業形態の多様化 令和元年 雇用の構造に関する実態調査 (就業形態の多様化に関する総合実態調査) (厚生労働省)
	選択式	◆高齢者 令和 2 年版 厚生労働白書 (厚生労働省)

4 年	選択式	————	
	択一式	◆労働力	令和 3 年 労働力調査 （総務省統計局）
		◆労働時間	令和 3 年 就労条件総合調査 （厚生労働省）
		◆転職者	令和 2 年 雇用の構造に関する実態調査 （転職者実態調査）（厚生労働省）
5 年	選択式	————	
	択一式	◆雇用	令和 3 年 雇用均等基本調査 （厚生労働省）
		◆能力開発	令和 3 年 能力開発基本調査 （厚生労働省）
		◆パート等	令和 3 年 雇用の構造に関する実態調査 （パートタイム・有期雇用労働者 総合実態調査）（厚生労働省）
6 年	選択式	◆労働力調査	令和 5 年版 厚生労働白書 （厚生労働省）
	択一式	◆安全衛生	令和 4 年 労働安全衛生調査 （実態調査） （厚生労働省）
		◆労使間交渉	令和 4 年 労使関係総合調査 （実態調査） （労使間の交渉等に関する実態調査） （厚生労働省）

2 収載データ

出題実績の表内の**赤文字**になっている白書やデータは、**過去 10 年間に複数回利用されている**白書等です。これらが**重点的にチェックしておくべき白書やデータ**になります。

これら赤文字の白書やデータ等で、**過去 10 年間の白書や労働経済のデータに間する出題実績の 85%以上**をカバーしています。これらの白書、データ等を学習することで、白書や労働経済のデータ等の出題に対応するために必要十分な知識量を得ることができると判断できるカバー率です。

当白書講座では、これら**出題可能性の高い赤文字の情報やデータを収載**しています。

また、収載したデータのうち**就労条件総合調査は何度も問われている**ことから、

最重要データと位置づけ、【Part2 労働経済のデータ】の一番最初に掲載しました。
他のものは、**分野等に分けて**掲載しました。

【収載データの留意点】

下記の点にご留意ください。

- ◆収集するデータ項目等は頻繁に見直されるものもあるので、出題当時のデータ項目と同じとは限りません。
- ◆統計データの見直し・再集計が行われ、詳細な数値が変更されることがありますが、その場合でも数値のわずかな変更ぐらいでは、傾向等は変わらないため、試験対策としては問題ありません。
- ◆労使関係総合調査（実態調査）は、毎年テーマを変えて調査を実施しているものです。この白書講座のテキストでは、公表されている中で最新のデータである「令和5年 労働組合活動等に関する実態調査」を収載しました。
- ◆雇用の構造に関する実態調査も、毎年テーマを変えて調査を実施しているものです。この白書講座のテキストでは、公表されている中で最新のデータである「令和5年 若年者雇用実態調査」を収載しました。
- ◆Part2 から Part4 までの各データは、内容等に応じて、全文掲載又は抜粋したものを掲載しています。

赤文字のデータが出る可能性大！
次は、社会一般の出題実績等です。
社会一般では、厚生労働白書がよく
出題されます！



Chapter2

社会一般 / 出題実績等

社会一般での出題実績と、当白書講座の収載データについてまとめました。

1 出題実績

白書等の情報や各種データの、過去 10 年間の出題実績です。

27 年	選択式	———
	択一式	◆平成 26 年版 厚生労働白書 ◆平成 24 年度 社会保障費用統計 （国立社会保障・人口問題研究所） ◆平成 25 年 国民生活基礎調査 （厚生労働省） ◆平成 25 年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況（厚生労働省） ◆平成 26 年度 後期高齢者医療制度被保険者実態調査（厚生労働省） ◆平成 24 年度 介護保険事業状況報告 （厚生労働省）
28 年	選択式	◆社会保険の沿革 平成 23 年版 厚生労働白書
	択一式	◆平成 26 年 国民年金被保険者実態調査結果の概要 ◆平成 26 年 年金制度基礎調査（障害年金受給者実態調査） ◆平成 25 年度 国民医療費の概況 ◆平成 26 年度の国民年金保険料の納付状況と今後の取組み等 ◆平成 27 年版 厚生労働白書

29 年	選択式	_____
	択一式	_____
30 年	選択式	_____
	択一式	◆平成 29 年版 厚生労働白書
令和 元年	選択式	_____
	択一式	_____
2 年	選択式	◆平成 29 年度 社会保障費用統計 （国立社会保障・人口問題研究所）
	択一式	_____
3 年	選択式	_____
	択一式	◆令和 2 年版 厚生労働白書
4 年	選択式	◆令和元年度 国民医療費の概況
	択一式	_____
5 年	選択式	◆令和 4 年版 厚生労働白書
	択一式	_____
6 年	選択式	◆令和 4 年 国民生活基礎調査 （厚生労働省） ◆令和 3 年度 介護保険事業状況報告 （厚生労働省）
	択一式	◆令和 5 年版 厚生労働白書

2 収載データ

過去 10 年間に複数回出題されているものは、**厚生労働白書**、**社会保障費用統計**、**国民生活基礎調査**、**介護保険事業状況報告**及び**国民医療費の概況**です。

これら複数回出題されている赤字の白書、データ等で、**出題実績の 75%**をカバーしています。特に、平成 27 年と平成 28 年を除けば、**10 割**の出題率になります。

社会一般については、これらの白書・データが押さえておくべきものになります。

Part2

労働経済のデータ

Chapter1	就労条件総合調査
Chapter2	雇用の構造に関する実態調査
Chapter3	雇用動向等のデータ
Chapter4	障害者雇用に関するデータ
Chapter5	女性の雇用等に関するデータ
Chapter6	労使関係に関するデータ
Chapter7	能力開発に関するデータ
Chapter8	労働安全衛生に関するデータ

Chapter1

就労条件総合調査

就労条件総合調査は頻繁に出題されています。重点的にチェックしておきましょう。令和6年就労条件総合調査を収載しました。

1 労働時間制度

1. 所定労働時間

1日の所定労働時間は、1企業平均**7時間47分**となっている。週所定労働時間は、1企業平均**39時間23分**となっており、これを産業別にみると、「**金融業、保険業**」が38時間14分で**最も短く**、「**運輸業、郵便業**」が40時間00分で**最も長く**なっている。

産業別の、短い産業、長い産業がポイント！



2. 週休制

主な週休制の形態をみると、「**何らかの週休2日制**」を採用している企業割合は**90.9%**となっており、このうち「**完全週休2日制**」を採用している企業割合は**56.7%**となっている。また、「何らかの週休3日制」を採用している企業割合は**1.6%**となっており、「**完全週休3日制**」を採用している企業割合は**0.3%**となっている。

「完全週休2日制」を採用している企業割合を企業規模別にみると、「1,000人以上」が72.3%、「300～999人」が66.9%、「100～299人」が61.4%、「30～99人」が53.6%となっている。

週休制の形態別適用労働者割合をみると、「何らかの週休2日制」は**93.3%**となっており、「完全週休2日制」は**65.2%**となっている。

3. 年間休日総数

令和6年調査における令和5年1年間の年間休日総数の1企業平均は112.1日、労働者1人平均は116.4日（同115.6日）となっており、**いずれも昭和60年以降最も多くなっている**。

1企業平均年間休日総数を企業規模別にみると、「1,000人以上」が117.1日、「300～999人」が115.9日、「100～299人」が113.6日、「30～99人」が110.0日となっている。

4. 年次有給休暇

令和5年1年間に企業が付与した年次有給休暇日数（繰越日数を除く。）をみると、労働者1人平均は**16.9日**、このうち労働者が取得した日数は11.0日で、取得率は**65.3%**となっており、**昭和59年以降最も高くなっている**。

取得率を産業別にみると、「**鉱業、採石業、砂利採取業**」が71.5%と最も高く、「**宿泊業、飲食サービス業**」が51.0%と最も低くなっている。

年次有給休暇の計画的付与制度がある企業割合は40.1%となっており、これを計画的付与日数階級別にみると、「**5～6日**」が**72.4%**と最も高くなっている。

5. 特別休暇制度

夏季休暇、病気休暇等の特別休暇制度がある企業割合は **59.9%** となっており、これを特別休暇制度の種類（複数回答）別にみると、「夏季休暇」40.0%、「病気休暇」27.9%、「リフレッシュ休暇」14.7%、「ボランティア休暇」6.5%、「教育訓練休暇」5.0%、「左記以外の1週間以上の長期の休暇」13.8%となっている。

6. 変形労働時間制

変形労働時間制がある企業割合は **60.9%** となっており、これを企業規模別にみると、「1,000人以上」が82.8%、「300～999人」が73.4%、「100～299人」が67.0%、「30～99人」が56.9%となっている。

また、変形労働時間制の種類（複数回答）別にみると、「**1年単位の変形労働時間制**」が32.3%、「**1か月単位の変形労働時間制**」が25.2%、「**1週間単位の非定型的変形労働時間制**」が1.4%、「**フレックスタイム制**」が7.2%となっている。

変形労働時間制の適用を受ける労働者割合は **52.3%** となっており、これを変形労働時間制の種類別にみると、「**1年単位の変形労働時間制**」は16.7%、「**1か月単位の変形労働時間制**」は23.7%、「**1週間単位の非定型的変形労働時間制**」は0.3%、「**フレックスタイム制**」は11.5%となっている。

7. みなし労働時間制

みなし労働時間制がある企業割合は **15.3%** となっており、これをみなし労働時間制の種類（複数回答）別にみると、「**事業場外みなし労働時間制**」が13.3%、「**専門業務型裁量労働制**」が2.2%、「**企画業務型裁量労働制**」が1.0%となっている。

みなし労働時間制の適用を受ける労働者割合は **9.2%** となっており、これをみなし労働時間制の種類別にみると、「**事業場外みなし労働時間制**」が7.6%、「**専門業務型裁量労働制**」が1.4%、「**企画業務型裁量労働制**」が0.2%となっている。

順位に注意！「事業場外」→「専門業務」→
「企画業務」の順！



8. 勤務間インターバル制度

勤務間インターバル制度の導入状況別の企業割合をみると、「導入している」が**5.7%**、「導入を予定又は検討している」が15.6%、「導入予定はなく、検討もしていない」が**78.5%**となっている。

勤務間インターバル制度の導入予定はなく、検討もしていない企業について、導入予定はなく、検討もしていない理由（複数回答）別の企業割合をみると、「**超過勤務の機会が少なく、当該制度を導入する必要性を感じないため**」が**57.6%**と最も高くなっている。

また、「当該制度を知らなかったため」の全企業に対する企業割合は**14.7%**となっている。

2 賃金制度

1. 時間外労働の割増賃金率

時間外労働の割増賃金率（1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率は除く。）を「一律に定めている」企業割合は**83.3%**となっており、このうち時間外労働の割増賃金率を「25%」とする企業割合は**94.2%**、「26%以上」とする企業割合は**5.5%**となっている。

時間外労働の割増賃金率を「26%以上」とする企業割合を企業規模別にみると、「1,000人以上」が19.1%、「300～999人」が11.9%、「100～299人」が6.5%、「30～99人」が3.9%となっている。

2. 1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率

時間外労働の割増賃金率を定めている企業のうち、1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率を定めている企業割合は**61.1%**となっており、このうち時間外労働の割増賃金率を「25～49%」とする企業割合は0.9%、「50%以上」とする企業割合は99.0%となっている。

3 資産形成

1. 貯蓄制度の種類

貯蓄制度がある企業割合は **33.2%** となっている。企業規模別にみると、「1,000人以上」が 74.8%、「300～999人」が 61.0%、「100～299人」が 44.3%、「30～99人」が 25.6%となっている。

これを貯蓄制度の種類（複数回答）別にみると、「**財形貯蓄**」が **28.9%**と最も多くなっている。また、財形貯蓄の種類（複数回答）別をみると、「一般財形貯蓄」が 28.0%と最も多くなっている。

2. 住宅資金融資制度

住宅資金融資制度がある企業割合は **3.4%** となっている。企業規模別にみると、「1,000人以上」が 21.1%、「300～999人」が 8.8%、「100～299人」が 4.4%、「30～99人」が 2.0%となっている。

これを住宅資金融資制度の種類（複数回答）別にみると、「社内融資」が 2.5%と最も多くなっている。

Chapter2

雇用の構造に関する実態調査

「雇用の構造に関する実態調査」のデータです。「雇用の構造に関する実態調査」は、毎年テーマを変えて実施されています。その中から、公開されたもののうち最新のデータである、「令和5年 若年者雇用実態調査」の内容を掲載しました。

1 若年者の雇用状況

1. 若年労働者のいる事業所の割合

令和5年10月1日現在で、若年労働者（調査基準日現在で満15～34歳の労働者）が就業している事業所の割合は **73.6%** となっており、その内訳は「若年正社員がいる」事業所が62.0%、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所が34.4%となっている。

「若年正社員がいる」事業所割合を産業別にみると、「**金融業、保険業**」が **86.6%** と最も高く、次いで「**電気・ガス・熱供給・水道業**」 **79.0%** となっている。

一方、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所の割合は「**宿泊業、飲食サービス業**」が **60.4%** と最も高く、次いで「**教育、学習支援業**」が **49.7%** となっている。

事業所規模別にみると、**30人以上の各事業所規模において「若年労働者がいる」事業所割合が9割を超えている**のに対して、「**5～29人**」規模では **69.5%** と7割弱となっている。

また、前回調査（平成30年）と比較すると「若年労働者がいる」事業所の割合は、

正社員、正社員以外ともに**低下**している。

2. 雇用形態別若年労働者の割合

全労働者に占める若年労働者の割合は **23.7%** となっており、若年労働者の割合を産業別にみると、「**宿泊業、飲食サービス業**」が **34.3%** と最も高く、次いで「**情報通信業**」 **32.0%**、「**生活関連サービス業、娯楽業**」 **26.8%** の順となっている。

正社員に占める若年労働者の割合が高い産業は「**情報通信業**」の 33.5%、「金融業、保険業」の 30.1% などとなっており、正社員以外の労働者に占める若年労働者の割合が高い産業は「**宿泊業、飲食サービス業**」の 38.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」の 28.1% などとなっている。

事業所規模別にみると、正社員に占める若年労働者の割合は、「1,000 人以上」規模が 35.9% と最も高く、事業所規模が大きいほど高くなっている。正社員以外に占める若年労働者割合は、「1,000 人以上」規模で 27.4% と最も高くなっている一方で、「5～29 人」規模が 23.2% と他の事業所規模に比べて高くなっている。

2 若年労働者の採用状況

1. 採用された若年労働者の有無

過去 1 年間（令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月）に正社員として採用された若年労働者がいた事業所の割合は **33.4%**、正社員以外の労働者として採用された若年労働者がいた事業所は **19.8%** となっている。

採用された若年労働者がいた事業所割合を産業別にみると、正社員では「金融業、保険業」（56.2%）、「情報通信業」（53.1%）の順で、正社員以外では「宿泊業、飲食サービス業」（34.1%）、「教育、学習支援業」（32.7%）の順で高くなっている。

2. 若年正社員の採用選考で重視した点

若年正社員の採用選考をした事業所のうち、採用選考にあたり重視した点（複数回答）について採用区分別にみると、「新規学卒者」、「中途採用者」とも「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」がそれぞれ 79.3%、72.7% と最も高くなっている。

次いで「新規学卒者」、「中途採用者」とも「コミュニケーション能力」（74.8%、66.9%）、「マナー・社会常識」（58.6%、58.1%）となっており、積極性や他者との関わり合いの中で円滑に業務を遂行することができる能力、スキルが重視されている。

また、「新規学卒者」に比べ「中途採用者」は「業務に役立つ職業経験・訓練経験」（14.7%、42.3%）が重視されている。

3 若年労働者の育成状況

若年労働者の育成方法についてみると、若年正社員の育成を行っている事業所の割合は 77.9%、正社員以外の若年労働者の育成を行っている事業所の割合は 66.3%となっている。

若年正社員の育成方法（複数回答）についてみると、「OJT」69.8%、「OFF-JT」35.2%、「自己啓発への支援」33.1%、「ジョブローテーション」24.0%の順となっている。

また、正社員以外の若年労働者の育成方針をみると、「OJT」56.5%、「OFF-JT」20.2%、「自己啓発への支援」15.8%、「ジョブローテーション」9.0%の順となっている。

4 正社員への転換について

正社員以外の労働者を正社員へ転換させる制度についてみると、「制度がある」事業所は **59.9%**、「制度がない」事業所は 36.9%となっている。

「制度がある」事業所の割合を産業別にみると、「複合サービス事業」（87.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（70.4%）「金融業、保険業」（69.9%）の順で高くなっている。

5 若年労働者の定着について

1. 自己都合退職した若年労働者の有無

過去1年間（令和4年10月～令和5年9月）に若年労働者がいた事業所のうち、「自己都合により退職した若年労働者がいた」事業所は **40.9%** となっており、自己都合により退職した若年労働者を雇用形態別（複数回答）でみると「正社員」が 28.4%、「正社員以外」の若年労働者が 18.4% となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」（56.5%）、「情報通信業」（47.5%）、「卸売業、小売業」（45.6%）の順で「自己都合により退職した若年労働者がいた」事業所割合が高くなっている。

2. 定着のための対策

若年正社員の「定着のための対策を行っている」事業所は **73.7%**、正社員以外の若年労働者の「定着のための対策を行っている」事業所は **60.1%** となっており、若年労働者の定着のために実施している対策（複数回答）をみると、「職場での意思疎通の向上」が若年正社員、正社員以外の若年労働者ともに最も高くなっている。

また、若年正社員、正社員以外の若年労働者ともに、前回（平成30年）調査より「労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励」を実施する事業所割合が大きく増加している。

6 現在の就業状況

1. 在学していない若年労働者の雇用・就業

若年労働者のうち「在学していない若年労働者」の割合は **88.7%** となっており、これを雇用形態別にみると「正社員」が 74.8%、「正社員以外の労働者」が 24.9% となっている。

また、性別でみると、**男では「正社員」が 83.8% となっており、概ね年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は高くなっており、女では「正社員」が「20～24歳」**

層の79.3%をピークに、年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は低くなっている。

2. 同居家族の状況

家族と「同居している」若年労働者は72.5%、「同居していない」若年労働者は26.6%となっている。

同居している若年労働者の同居家族の続柄（複数回答）についてみると、男女ともに「親」が最も高く、それぞれ41.2%、43.6%となっている。雇用形態別には、「親」と同居について、若年正社員で36.5%、正社員以外の若年労働者で54.5%となっている。「配偶者」と同居については、若年正社員で27.2%、正社員以外の労働者で19.3%となっている。

3. 主な収入源

若年労働者の主な収入源についてみると、「自分自身の収入」が59.6%、「親の収入」が26.0%、「配偶者の収入」が11.3%の順となっている。

性別にみると、男では「自分自身の収入」が73.8%と最も高く、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合が低くなる一方で「自分自身の収入」は高くなり、25～34歳の各層では「自分自身の収入」が約8割となっている。女では「自分自身の収入」が47.1%と最も高いものの、ピークとなる「25～29歳」層でも54.0%にとどまっている。

また、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合は低くなる一方で「配偶者の収入」割合が高くなり、ピークとなる「30～34歳」層では38.9%となっている。

雇用形態別では、正社員では「自分自身の収入」が72.2%、次いで「親の収入」が17.7%となっており、正社員以外では「親の収入」が42.8%、次いで「自分自身の収入」が34.1%となっている。

4. 働いている理由

若年労働者の働いている理由（3つまでの複数回答）をみると、「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が51.0%で最も高く、次いで「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が49.7%「自立のため」が31.5%の順となっている。

年齢階級別にみると、男では15～24歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、25～34歳の各層になると「主たる稼ぎ手として生活を維持

するため」が最も高くなっている。女では15～29歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、「30～34歳」層では「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するには不可欠であるため」が最も高くなっている。

雇用形態別にみると、正社員では「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が63.3%、正社員以外の労働者では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が57.1%と最も高くなっている。

5. 雇用形態別にみた賃金総額階級

令和5年9月に支払われた若年労働者の賃金総額階級を雇用形態別にみると、正社員では「20万円～25万円未満」が33.2%と最も高く、正社員以外の労働者では「10万円～15万円未満」が23.5%と最も高くなっている。

ピークとなる賃金総額階級について、性別にみると、正社員では、男女ともに「20万円～25万円未満」で男が29.3%、女は37.5%となっている。正社員以外の労働者では男が「15万円～20万円未満」で23.3%、女が「10万円～15万円未満」で26.2%となっている。

正社員以外の若年労働者の就業形態別には「フルタイム」では「15万円～20万円未満」で35.8%、「短時間」では「5万円～10万円未満」で32.1%となっている。

7 これまでの就業状況

1. 最終学校卒業から1年間の状況

(1) 正社員もしくは正社員以外の労働者として勤務した又は働いていなかった割合

在学していない若年労働者の最終学校卒業から1年間の状況をみると、「正社員として勤務した」が76.2%、「正社員以外の労働者として勤務した」が19.2%、「働いていなかった」が4.2%となっている。

性別に「正社員として勤務した」若年労働者をみると、男で78.7%、女で73.9%となっている。

また、雇用形態別には、若年正社員では「正社員として勤務した」が87.9%、「正

社員以外の労働者として勤務した」が 10.2%に対し、正社員以外の若年労働者では「正社員として勤務した」が 41.2%、「正社員以外の労働者として勤務した」が 46.0%となっている。

(2) 正社員以外の労働者として勤務した理由

最終学校卒業から 1 年間に、正社員以外の労働者として勤務した主な理由についてみると、「元々、正社員を希望していなかった」が 19.6%と最も高く、次いで「正社員求人に応募したが採用されなかった」が 18.2%、「自分の希望する条件に合わなかったので正社員として勤務しなかった」が 12.9%の順となっている。

2. 初めて勤務した会社で今も働いているか

在学していない若年労働者が初めて勤務した会社で現在も働いているかどうかについてみると、「勤務している」が **55.5%**、「勤務していない」が 42.7%となっている。

これを性別にみると、「勤務している」では男が 59.4%、女が 52.0%となっている。

雇用形態別に「勤務している」割合をみると、正社員では 65.4%、正社員以外の労働者では 26.0%となっている。

3. 初めて勤務した会社をやめた主な理由

初めて勤務した会社をやめた理由（3 つまでの複数回答）についてみると、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が 28.5%、「人間関係がよくなかった」が 26.4%、「賃金の条件がよくなかった」が 21.8%、「仕事が自分に合わない」が 21.7%の順となっている。

これを初めて勤務した会社での勤続期間階級別にみると、1 年未満の期間では「人間関係がよくなかった」と回答した割合が最も高くなっており、1 年～10 年未満の期間では「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」と回答した割合が最も高くなっている。また、10 年以上の期間では「人間関係がよくなかった」と回答した割合が最も高く、次いで「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」となっている。

8 今後の職業生活

1. 若年正社員の転職希望

若年正社員が、現在の会社から今後「転職したいと思っている」割合は **31.2%**、「転職したいと思っていない」割合は **30.3%**となっている。

これを性別にみると、男では今後「転職したいと思っている」が 27.7%、「転職したいと思っていない」が 32.6%、女では今後「転職したいと思っている」が 35.1%、「転職したいと思っていない」が 27.8%となっている。

年齢階級別にみると、今後「転職したいと思っている」は「**20～24歳**」層が **35.0%**と最も高くなっている。

2. 若年正社員の転職希望理由

現在の会社から今後、転職したいと思っている若年正社員について、転職しようと思う理由（複数回答）をみると、「賃金の条件がよい会社にかわりたい」が 59.9%、「労働時間・休日・休暇の条件がよい会社にかわりたい」が 50.0%と高くなっている。

3. 正社員以外の在学していない若年労働者の今後の働き方の希望

正社員以外の在学していない若年労働者の今後の働き方の希望をみると、「正社員として働きたい」が **35.7%**、「正社員以外の労働者として働きたい」が **32.5%**、「独立して事業を始めたい」が **1.4%**となっている。

性別にみると、男では「正社員として働きたい」が 44.0%、「正社員以外の労働者として働きたい」が 18.6%、女では「正社員として働きたい」が 32.0%、「正社員以外の労働者として働きたい」が 38.6%となっている。

Chapter3

雇用動向等

雇用動向等に関するデータをまとめました。具体的には、令和5年雇用動向調査、令和4年就業構造基本調査、令和6年労働力調査です。雇用に関する全体像を示すデータになります。

1 令和5年雇用動向調査

1. 入職と離職の推移

(1) 令和5年の入職と離職

令和5年1年間の入職者数は8,501.2千人、離職者数は7,981.0千人で、**入職者が離職者を520.2千人上回っている**。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数4,497.3千人、離職者数4,517.6千人で、**離職者が入職者を20.3千人上回っている**。パートタイム労働者は、入職者数4,003.9千人、離職者数3,463.5千人で、**入職者が離職者を540.4千人上回っている**。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率をみると、入職率は16.4%、離職率は15.4%で、1.0ポイントの入職超過となった。

前年と比べると、入職率が1.2ポイント、離職率が0.4ポイント上昇し、入職超過率は0.8ポイント拡大した。

性別にみると、男性の入職率が14.3%、離職率が13.8%、女性の入職率が18.8%、離職率が17.3%で**それぞれ入職超過**となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の入職率が 12.1%、離職率が 12.1%で同率、パートタイム労働者の入職率が 27.5%、離職率が 23.8%で入職超過となっている。

前年と比べると、男女とも一般労働者及びパートタイム労働者で入職率、離職率ともに上昇した。

(2) 各就業形態の雇用形態別入職と離職の状況

令和 5 年 1 年間の入職者数と離職者数を就業形態、雇用形態別にみると、入職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が 3,286.5 千人、「雇用期間の定めあり」が 1,210.9 千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が 1,636.6 千人、「雇用期間の定めあり」が 2,367.3 千人となっている。

離職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が 3,441.9 千人、「雇用期間の定めあり」が 1,075.7 千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が 1,120.2 千人、「雇用期間の定めあり」が 2,343.2 千人となっている。

前年と比べると一般労働者は、「雇用期間の定めなし」の入職者数、離職者数、「雇用期間の定めあり」の入職者数が増加した。パートタイム労働者は「雇用期間の定めなし」の離職者数、「雇用期間の定めあり」の入職者数、離職者数が増加した。

(3) 職歴別入職者数、入職率の状況

令和 5 年 1 年間の入職者数、入職率を職歴別にみると、転職入職者数は 5,409.9 千人で、転職入職率が 10.4%、未就業入職者数は 3,091.3 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 1,509.8 千人で、未就業入職率が 6.0%となっている。

前年と比べると、転職入職率は 0.7 ポイント、未就業入職率は 0.5 ポイント上昇した。

性別にみると、男性は転職入職者数が 2,613.9 千人、未就業入職者数が 1,332.7 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 715.6 千人で、転職入職率は 9.4%と 0.7 ポイント上昇し、未就業入職率は 4.8%と 0.3 ポイント上昇した。女性は転職入職者数が 2,796.0 千人、未就業入職者数が 1,758.6 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 794.2 千人で、転職入職率は 11.6%と 0.8 ポイント、未就業入職率は 7.3%と 0.6 ポイント上昇した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が 3,178.4 千人、未就業入職者数が 1,318.9 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 954.2 千人で、転職入職率は 8.5%、未就業入職率は 3.5%となっている。パートタイム労働者は転職入職者数が 2,231.5 千人、未就業入職者数が 1,772.4 千人、未就業入職者数のうち、新

規学卒者は 555.6 千人で、転職入職率は 15.3%、未就業入職率は 12.2%となっている。

2. 産業別の入職と離職

令和 5 年 1 年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は「**宿泊業、飲食サービス業**」が **1,739.0 千人と最も多く**、次いで「**卸売業、小売業**」が **1,425.4 千人**、「**医療、福祉**」が **1,266.5 千人**の順となっている。

離職者数は「**宿泊業、飲食サービス業**」が **1,422.7 千人と最も多く**、次いで「**卸売業、小売業**」 **1,354.6 千人**、「**医療、福祉**」が **1,157.1 千人**の順となっている。

入職率と離職率を就業形態別にみると、一般労働者では、入職率は「サービス業（他に分類されないもの）」19.9%、「宿泊業、飲食サービス業」19.8%の順に高く、離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」20.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」19.3%の順に高くなっている。パートタイム労働者では、入職率は「生活関連サービス業、娯楽業」49.2%、「宿泊業、飲食サービス業」40.5%の順に高く、離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」36.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」32.7%の順に高くなっている。



それぞれ、最も多いもの（あるいは大きいもの）に注意！

3. 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

令和 5 年 1 年間の転職入職率を性、年齢階級別にみると、「**60 ～ 64 歳**」以上の階級で男性が高くなっているが、「**55 ～ 59 歳**」以下の階級では女性が男性より高くなっている。

また、転職入職率を就業形態別にみると、**男性、女性ともに「20 ～ 24 歳」以下を除く階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。**

(2) 転職入職者が前職を辞めた理由

令和 5 年 1 年間の転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男性は「その他の

個人的理由」17.3%、「その他の理由（出向等を含む）」14.0%を除くと「**定年・契約期間の満了**」**16.9%が最も多く**、次いで「職場の人間関係が好ましくなかった」9.1%となっている。女性は「その他の個人的理由」25.1%を除くと「**職場の人間関係が好ましくなかった**」**13.0%が最も多く**、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」11.1%となっている。

前年と比べると、上昇幅が最も大きいのは、男性は「仕事の内容に興味を持てなかった」2.9ポイントで、女性は「職場の人間関係が好ましくなかった」2.6ポイントとなっている。

(3) 転職入職者の賃金変動状況

令和5年1年間の転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「**増加**」した割合は**37.2%**、「**減少**」した割合は**32.4%**、「**変わらない**」の割合は**28.8%**となっている。

「増加」のうち「1割以上の増加」は25.6%、「減少」のうち「1割以上の減少」は23.4%となっている。前年と比べると、「増加」した割合は2.3ポイント上昇し、「1割以上の増加」の割合は1.1ポイント上昇した。「減少」した割合は1.5ポイント低下し、「1割以上の減少」の割合は1.8ポイント低下した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「増加」が「減少」を4.8ポイント上回っている。また、雇用期間の定めのない一般労働者間の移動では12.3ポイント、パートタイム労働者間の移動では9.0ポイント、それぞれ「増加」が「減少」を上回った。

4. 離職理由別離職率の推移

令和5年1年間の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは11.4%で、前年と比べると0.4ポイント上昇、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは0.9%で、前年と比べると0.2ポイント低下した。

性別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は9.4%、女性は13.7%で、前年と比べると男性は0.5ポイント、女性は0.3ポイント上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は1.2%、女性は0.6%で、前年と比べると男性、女性ともに0.2ポイント低下した。

2 令和4年就業構造基本調査

1.15 歳以上人口の就業状態

令和4年10月1日現在の15歳以上人口について、就業状態別にみると、**有業者は6706万人、無業者は4313万人**となっており、5年前に比べ、**有業者は85万人の増加、無業者は163万人の減少**となっている。有業者について、男女別にみると、**男性は3671万人、女性は3035万人**となっており、5年前に比べ、**男性は37万人の減少、女性は122万人の増加**となっている。

有業率をみると、**60.9%**となっており、**5年前に比べ1.2ポイントの上昇**となっている。男女別にみると、**男性は69.1%、女性は53.2%**となっており、**5年前に比べ、男性は0.1ポイントの低下、女性は2.5ポイントの上昇**となっている。

有業率について、過去20年間の推移をみると、**2002年から2007年にかけてはほぼ横ばいで推移し、2012年に低下したものの、2017年以降は上昇が続いている。**

2. 従業上の地位・雇用形態、年間就業日数及び週間就業時間

有業者について、従業上の地位別にみると、「**自営業主**」は**511万人（有業者に占める割合7.6%）**、「**雇用者**」は**6077万人（同90.8%）**などとなっている。

有業者を更に雇用形態別にみると、「**正規の職員・従業員**」が**3611万人（同54.0%）**、「**非正規の職員・従業員**」が**2111万人（同31.6%）**、「**会社などの役員**」が**355万人（同5.3%）**となっている。

また、会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「**正規の職員・従業員**」が**63.1%（5年前に比べ1.3ポイント上昇）**、「**非正規の職員・従業員**」が**36.9%（5年前に比べ1.3ポイント低下）**となっている。

男女、従業上の地位・雇用形態別にみると、男性は「**正規の職員・従業員**」が**2340万人（男性有業者に占める割合63.9%）で最も多く**、次いで「**非正規の職員・従業員**」が**664万人（同18.1%）**などとなっている。女性は「**非正規の職員・従業員**」が**1447万人（女性有業者に占める割合47.8%）で最も多く**、次いで「**正規の職員・従業員**」が**1272万人（同42.0%）**などとなっている。

従業上の地位・雇用形態別有業者について、過去 20 年間の推移をみると、「**自営業主**」は減少を続けており、「**正規の職員・従業員**」は 2012 年まで減少を続けたものの 2017 年に増加に転じている。また、「**非正規の職員・従業員**」は 2017 年まで増加を続けたものの 2022 年に減少に転じている。

有業者について、年間就業日数・就業の規則性及び週間就業時間別にみると、週間就業時間は「**40 ～ 44 時間**」が 2107 万人（有業者に占める割合 35.2%）で最も多く、次いで「45 ～ 49 時間」が 774 万人（同 12.9%）、「35 ～ 39 時間」が 566 万人（同 9.4%）などとなっている。

これを年間就業日数・就業の規則性別にみると、年間就業日数が 200 日以上の全ての区分において「**40 ～ 44 時間**」が最も多くなっており、200 日未満（規則的就业）では「**15 時間未満**」が最も多くなっている。

3. 産業及び職業

有業者について、産業大分類別の構成比をみると、「**製造業**」が 16.1%（1048 万人）で最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 14.9%（967 万人）、「医療，福祉」が 13.8%（900 万人）などとなっている。5 年前に比べ、「**医療，福祉**」が 1.1 ポイントの上昇で最も上昇しており、次いで「**情報通信業**」が 1.0 ポイントの上昇などとなっている。

一方、「**卸売業，小売業**」が 0.9 ポイントの低下で最も低下しており、次いで「農業，林業」及び「**建設業**」が 0.5 ポイントの低下などとなっている。

男女別にみると、男性は「**製造業**」が 20.2%（721 万人）で最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 12.9%（459 万人）、「**建設業**」が 10.5%（374 万人）などとなっている。女性は「**医療，福祉**」が 22.8%（672 万人）で最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 17.3%（509 万人）、「**製造業**」が 11.1%（327 万人）などとなっている。

4. テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

有業者について、1 年間のテレワーク実施の有無をみると、「**実施した**」が 1265 万人で、有業者に占める割合が 19.1%となっている。テレワークを「実施した」者について、1 年間の実施の頻度をみると「**20%未満**」が 654 万人で最も多く、次いで「80%以上」が 226 万人、「20 ～ 40%未満」が 172 万人などとなっている。

また、テレワーク実施の場所別にみると「**自宅**」が**1185万人で最も多く**、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が43万人、「サテライトオフィス」が27万人となっている。

男女別にみると、男性は「実施した」が**842万人（有業者に占める割合23.2%）**、女性は「実施した」が**423万人（同14.1%）**となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「**25～29歳**」及び「**30～34歳**」が**25.4%で最も高く**、次いで「35～39歳」が24.7%、「40～44歳」が23.2%などとなっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が32.2%で最も高く、次いで「事務従事者」が31.4%、「管理的職業従事者」が29.9%などとなっている。

5. 副業がある者及び追加就業希望者

① 副業がある者

非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下同じ。）のうち副業がある者は**305万人で、5年前に比べ60万人の増加となっている。**

副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。以下同じ。）をみると、**4.8%**となっており、**5年前に比べ0.9ポイントの上昇となっている。**

さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は**2.5%（0.6ポイントの上昇）**、「非正規の職員・従業員」は**7.2%（1.3ポイントの上昇）**となっている。

② 追加就業希望者

非農林業従事者のうち追加就業希望者は**493万人で、5年前に比べ93万人の増加となっている。**

追加就業希望者比率（非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合をいう。以下同じ。）をみると、**7.8%**となっており、**5年前に比べ1.3ポイントの上昇となっている。**

さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は**7.7%（2.4ポイントの上昇）**、「非正規の職員・従業員」は**8.4%（0.1ポイントの低下）**となっている。

6. フリーランスの数

有業者のうち本業がフリーランスの数は **209 万人** となっており、有業者に占める割合が **3.1%** となっている。

年齢階級別にみると、「**45 ～ 49 歳**」が **24 万人**（有業者に占める割合 **3.0%**）で**最も多く**、「50 ～ 54 歳」が 24 万人（同 3.0%）、「55 ～ 59 歳」が 22 万人（同 3.4%）などとなっている。

本業がフリーランスの者について、産業大分類別にみると、「建設業」が 50 万人で最も多く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が 37 万人、「サービス業（他に分類されないもの）」が 18 万人などとなっている。

産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「**学術研究，専門・技術サービス業**」が **13.5%** で**最も高く**、次いで「建設業」及び「不動産業，物品賃貸業」が 10.7% などとなっている。

7. 育児・介護をしている者の就業状態

① 育児をしている者

15 歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者は **965 人** となっており、このうち有業者は **821 万人** となっている。

過去 10 年間の推移をみると、育児をしている者は、**2012 年から 2017 年にかけては 112 万人の増加となっているが、2017 年から 2022 年にかけては 147 万人の減少となっている**。このうち有業者については **2012 年から 2017 年にかけては 170 万人の増加となっているが、2017 年から 2022 年にかけては 60 万人の減少となっている**。

育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、**85.2%** で **5 年前に比べ 5.9 ポイントの上昇となっている**。

男女別にみると、**男性が 99.0%** で **5 年前に比べ 0.1 ポイントの上昇**、**女性が 73.4%** で **9.2 ポイントの上昇** となっている。

さらに年齢階級別にみると、男性は「**40 ～ 44 歳**」が **99.3%** で**最も高く**、5 年前に比べ 0.2 ポイントの上昇となっている。女性は「**40 ～ 44 歳**」が **75.6%** で**最も高く**、5 年前に比べ 6.6 ポイントの上昇となっている。

② 介護をしている者

15 歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者は **629 万人** となっており、このうち有業者は **365 万人** となっている。

過去 10 年間の推移をみると、介護をしている者は、**2012 年から 2017 年にかけては 70 万人の増加、2017 年から 2022 年にかけては 1 万人の増加**となっている。

このうち有業者については **2012 年から 2017 年にかけては 55 万人の増加、2017 年から 2022 年にかけては 18 万人の増加**となっている。

介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、**58.0%で 5 年前に比べ 2.8 ポイントの上昇**となっている。男女別にみると、**男性が 67.0%で 5 年前に比べ 1.7 ポイントの上昇、女性が 52.7%で 3.4 ポイントの上昇**となっている。

さらに年齢階級別に 40 歳以上についてみると、**男性は「50 ～ 54 歳」が 88.5%で最も高く、5 年前に比べ 1.5 ポイントの上昇**となっている。女性は「**50 ～ 54 歳**」が **71.8%で最も高く、5 年前に比べ 4.4 ポイントの上昇**となっている。

8. 転職就業者及び離職非就業者

過去 5 年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者についてみると、転職就業者は **1246 万人** となっており、**5 年前に比べ 19 万人増加**している。離職非就業者は **749 万人** となっており、**5 年前に比べ 33 万人減少**している。

前職の離職理由（「その他」を除く。以下同じ。）別にみると、「**労働条件が悪かったため**」が **233 万人で最も多く**、次いで「病気・高齢のため」が 216 万人、「定年のため」が 173 万人などとなっている。

5 年前に比べ、最も増加しているのは、「**自分に向かない仕事だった**」（**25 万人の増加**）で、次いで「病気・高齢のため」（13 万人の増加）などとなっている。

一方、最も減少しているのは、「**出産・育児のため**」（**33 万人の減少**）で、次いで「定年のため」（20 万人の減少）などとなっている。

前職の離職理由のうち、「出産・育児のため」をみると **70 万人** となっており、**5 年前に比べ 33 万人減少**している。このうち、離職時期が調査年の直近 1 年間についてみると、**15 万人** となっており、**5 年前に比べ 7 万人減少**している。

「出産・育児のため」に過去 1 年間に前職を離職した者について過去 15 年間の推移をみると、**2012 年から 2022 年にかけて減少を続けている**。

また、「介護・看護のため」をみると **47 万人** となっており、**5 年前に比べ 2 万人減少**している。このうち、離職時期が調査年の直近 1 年間についてみると、**11**

万人となっており、5年前に比べ1万人増加している。

「介護・看護のため」に過去1年間に前職を離職した者について過去15年間の推移をみると、**2007年から2017年にかけては減少を続けていたが、2017年から2022年にかけては増加**に転じている。

9. 就業希望者及び非就業希望者

15歳以上人口について就業状態別にみると、無業者は**4313万人**となっており、**5年前に比べ3.6%の減少**となっている。これを就業希望の有無別にみると、就業希望者は**783万人**（無業者に占める割合18.3%）、非就業希望者は**3488万人**（同81.7%）となっている。無業者に占める割合についてみると、**5年前に比べ、就業希望者は1.2ポイントの低下、非就業希望者は1.2ポイントの上昇**となっている。

男女、年齢階級別に就業希望者をみると、男性は「**70～74歳**」が**35万人**（就業希望者に占める割合**11.2%**）で最も多く、次いで「20～24歳」が34万人（同10.9%）、「65～69歳」が32万人（同10.4%）などとなっている。女性は「**35～39歳**」が**46万人**（同**9.8%**）で最も多く、次いで「45～49歳」及び「50～54歳」が45万人（同9.6%）などとなっている。

就業希望者のうち求職者についてみると、**318万人**となっており、**5年前に比べ16万人の減少**となっている。求職期間別にみると、「**1か月未満**」が**109万人**で最も多く、次いで「1年以上」が95万人、「3～5か月」が38万人などとなっている。5年前に比べ、最も減少しているのは、「6～8か月」（7万人の減少）で、次いで「1か月未満」（5万人の減少）、「3～5か月」（2万人の減少）などとなっている。

非就業希望者は**3488万人**で、**5年前に比べ67万人の減少**となっている。

非就業希望理由別にみると、「**高齢のため**」が**1837万人**（非就業希望者に占める割合**53.3%**）で最も多く、次いで「通学のため」が473万人（同13.7%）、「特に理由はない」が342万人（同9.9%）などとなっている。

5年前に比べ、最も減少しているのは、「通学のため」（66万人の減少）で、次いで「出産・育児のため」（27万人の減少）、「病気・けがのため」（24万人の減少）などとなっている。